

市民サービスの『ターミナル化』推進計画

令和 3 年 2 月

寝屋川市

【 目 次 】

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	検討に当たっての視点等・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	第1段階・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 【1期】（仮称）新中央図書館の開設・・・・・・・・	2
	(2) 【2期】（仮称）こども専用図書館の開設・・・・・・・・	3
4	第2段階・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1) 【1期】市民サービスの分散配置への対応・・・・・・・・	3
	(2) 【2期】市民サービスの分散配置への対応・・・・・・・・	4
5	第3段階（待たせない窓口の実現）・・・・・・・・	6
6	第4段階・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 【1期】行政手続のターミナル化・・・・・・・・	6
	(2) 【2期】分散配置機能の強化・・・・・・・・	6
7	第5段階（アドバンスねやがわ1号館5階の活用）・・・・	7
8	最終段階を見据えて・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) その他検討を要する内容等・・・・・・・・	7
9	市民サービスの更なる向上を目指して・・・・・・・・	8

【 参 考 資 料 】

参考資料	駅前庁舎（ターミナル施設）取得についての検証・・・・・・・・	9
1	取得経費等の検証・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	(1) 新庁舎（総合庁舎）建設経費の試算・・・・・・・・	9
	(2) 総合センター機能の再構築・・・・・・・・	10
	(3) 駅前庁舎の取得・・・・・・・・	10
2	検証結果・・・・・・・・・・・・・・・・	11

1 はじめに

寝屋川市は、高度経済成長期の人口急増に伴う行政ニーズの拡大を背景に、昭和 40 年代から 60 年代にかけて、公共施設等を集中的に整備しました。これらの公共施設の多くは、老朽化に伴う大規模改修や更新の時期を迎え、今後、多額の財政需要が見込まれる状況にあります。

また、人口減少、高齢化の進行等に伴い、公共施設等の利用需要が質、量ともに変化することが想定されることから、将来の市民サービスのあるべき姿、サービス水準及び規模等を見据えたうえで、市民サービスの維持・向上のために必要な公共施設の配置等について検討する必要があります。

今後、「本格的な高齢社会」と「高度な情報化社会」に直面することをも視野に入れ、将来の市民サービスの規模・在り方自体を含む、「公共施設・サービス」のあるべき姿、目指す方向性等を検証し、市民の利便性の向上を最優先とした「公共施設・機能・サービス」の再配置、集約化を図り、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する、市民サービスの「ターミナル化」を進めるとともに、市域全体の活性化と利便性の向上に資する「分散配置施設」の機能強化を図ります。

2 検討に当たっての視点等

- (1) 市民の利便性の向上
- (2) 子育て世代の誘引など、年齢構成のリバランスに資する市民サービスの創出
- (3) 誰もがくらしやすいまちづくり
- (4) 将来の行政規模及び市民サービスの在り方の検証
- (5) 公共施設・サービスの最適配置
- (6) 財政負担の軽減・平準化（持続可能性の向上）

などの視点をもとに、①地域の特色を反映し、地域に根ざして発展してきた施設については、機能強化を図ったうえで「分散配置」を、②市民全体を対象とし、利用頻度の高い施設については「ターミナル化」を図ることを基本として検討を進めます。

市民サービス及び施設の最適配置を実現することにより、将来にわたって「持続可能な市民サービス」と「市民の利便性向上」など、『市民サービスの最大化』を目指します。

また、今後のデジタル技術の進展や社会経済情勢等の変化を踏まえた、将来の市民サービスや施設規模等の在り方を含めた行財政のダウンサイジングは避

けることができないことを意識し、過剰な施設規模や投資は避けなければならないとの考えから、窓口の必要数や配置職員数等の分析をもとに、行財政改革の視点も含めた組織の在り方等について不断に検証、見直しを行うことで、行財政環境の変化に適時・的確に対応することを目指します。

3 第1段階

(1) 【1期】（仮称）新中央図書館の開設

平成30年6月に発生した大阪府北部地震により被害を受け、総合センターが閉館したことにより、市民サービスの分散配置、機能縮小等を余儀なくされたところですが、市民サービスの将来の望ましい在り方等を見据えるとともに、施設ニーズの変化等に対応すべく機能充実を図ったうえで、本市の図書館機能の中枢を担うターミナル施設として、中央図書館機能を公共交通機関の結節点である寝屋川市駅前で再構築するため、令和3年8月、アドバンスねやがわ1号館4階に「（仮称）新中央図書館」を開設します。



(2) 【２期】（仮称）こども専用図書館の開設

駅前図書館（キャレル）については、「（仮称）新中央図書館」との機能分担並びに連携を図るとともに、子育て支援の強化を図るための機能を備えた「（仮称）こども専用図書館」としてリニューアルすべく、配置機能等について検討します。

なお、子育て支援機能の強化に当たっては、子育てリフレッシュ館（リラット）との連携を意識する中で、こどもセンターの今後の在り方等についても併せて検討します。

4 第２段階

(1) 【１期】市民サービスの分散配置への対応

市役所本庁舎、保健福祉センター、池の里市民交流センター等に市民サービスが分散配置されていることにより、市民の皆さんに不便をおかけしているところですが、寝屋川市駅前に立地する「大阪電気通信大学駅前キャンパス」（以下「駅前庁舎」という。）を取得し、ターミナル施設として活用することにより、市民サービスの最適配置の実現と利便性の向上を図ります。

配置機能の検討に当たっては、「２ 検討に当たっての視点等」をもとに市民の利用頻度が高く、利用者数が多い窓口等を公共交通機関の結節点である駅周辺に配置することを基本として、行財政のダウンサイジング及び行財政改革の推進をも意識し、窓口の規模及び機能等について検証したうえで、その配置及び必要窓口数等について整理・検討します。

なお、当該施設の開設時期については、市民への周知期間等をも考慮し、令和５年度の開設を目指します。

ア 駅前庁舎への配置組織検討案

- ・市民サービス部
- ・こども部
- ・健康診断等の実施会場 等

配置組織の検討に当たっては、将来のデジタル技術の進展や人口推移、窓口等への来庁手続の必要性、市民の利用頻度、利用者数等の観点から、優先順位を整理したうえで、更なる行財政のダウンサイジングへの対応も見据え、配置組織について検証します。

- ※・駅前庁舎取得に係る費用対効果等の整理については参考資料のとおり。
- ・その他転入手続等に伴う関連手続に係る窓口（臨時又は取次を含む。）の設置についても併せて整理・検討します。

(2) 【２期】市民サービスの分散配置への対応

「【１期】市民サービスの分散配置への対応」の実施に伴い、空床となることが見込まれる本庁舎及び保健福祉センター等の活用について検討するとともに、駅前庁舎等への配置機能との連携強化を図ることにより、市民サービスの距離と時間の短縮（市民の利便性向上）を実現するため、次のア～カの配置及びキの機能強化について検討します。

なお、各施設への配置・開設時期については、令和６年度以降、順次、移転・開設を目指します。

ア 市役所本庁舎：福祉部（福祉総務課、指導監査課、高齢介護室、障害福祉課） まちづくり推進部（産業振興室、農業委員会事務局）

池の里市民交流センター等に臨時的に配置している福祉部については、駅前庁舎との連携等をも考慮し、本庁舎への配置を検討します。

上下水道局３階に配置しているまちづくり推進部については、本庁舎への配置状況等を考慮し、本庁舎への再配置を検討します。

イ 保健福祉センター：西シティステーション

保健所の集中配置

池の里市民交流センターに臨時的に配置している西シティステーションについては、交通の利便性等をも考慮し、保健福祉センターへの配置を検討します。

保健所については、保健所（八坂町）と保健福祉センターとの分散配置となっていますが、保健福祉センターへの集中配置及び業務の効率化、機能強化について検討します。なお、機能移転に当たっては、大阪府との協議が必要です。

ウ 保健所（八坂町）：福祉部（保護課）

福祉部保護課の業務については、高齢化の進行や人口減少、社会経済情勢の変化等の影響を受けること、申請・相談等のために来庁する必要があることから、市民の来庁及び職員の業務遂行上のアクセス性も含め、市の中心部に位置することが望ましく、加えて、相談者の来庁のしやすさなどの位置的な点も含め検討します。

エ 産業振興センター：消費生活センター

消費生活センターについては、施設の老朽化及び交通の利便性等を考慮し、公共交通機関の結節点に位置する産業振興センターへの配置を検討します。

オ 池の里市民交流センター：図書館機能

中央図書館機能を寝屋川市駅前で再構築することに伴い、西コミュニティセンターエリアでの図書館機能の設置が必要となることから、池の里市民交流センターへの図書館機能の配置を検討します。

カ シルバー人材センター、社会福祉協議会の配置施設の検討

社会福祉協議会については、福祉部との連携及び福祉サービスの集中配置の観点から検討します。

シルバー人材センターについては、会員の利便性と市民サービスの円滑な実施等を考慮し検討します。

キ 池の里市民交流センターの機能強化

市民サービスの「ターミナル化」の推進に伴い、池の里市民交流センターに臨時的に配置している福祉事務所等の移転を検討するに当たって、分散配置のうえ強化が必要な機能について、次の視点等を考慮し検討します。

- ・池の里市民交流センターの生涯学習機能の強化を図る。
- ・総合センター跡地は、スポーツ活動等の健康増進機能、様々なイベント等への活用、地域活動の活性化、災害時の拠点施設等としての活用などを検討することで、市民活動機能の強化を図る。

※機能強化に当たって考慮する視点等

- ・プレハブはリース期間終了後、譲渡を受けることから、生涯学習施設等としての活用を検討
- ・福祉事務所等の移転に伴い、活動の場（貸室）は従前よりも増加
- ・エレベーターが設置済
- ・駐車スペースが整備済
- ・グラウンドが従前よりも縮小となっていることから、総合センター跡地の活用による機能強化を検討

5 第3段階（待たせない窓口の実現）

行政手続等に係る予約機能等の更なる充実について調査・検討したうえで、個々の業務の繁忙期をも踏まえた柔軟な窓口対応システム（可変窓口）を構築することによる待たせない窓口の実現に加え、業務の繁忙期等の整理・分析をもとに業務量の変化に応じた職員の最適配置を実現することで、寝屋川水準の働き方改革をも進めます。

また、デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化等の進捗状況を勘案し、将来の窓口の在り方について不断に検討します。

6 第4段階

(1) 【1期】行政手続のターミナル化

駅前庁舎の活用により分散化に係る行政手続等の距離と時間の短縮を図ることは可能となりますが、分散配置の解消に加え、分散配置することが望ましい市民サービスの機能強化を図ることが不可欠であると考えられます。

例えば施設間テレワークやオンライン相談等の実施により組織間の連携及び市民相談の強化を図るなど、駅前庁舎への窓口等行政手続の集中配置を更に進めることを可能とするための方策等について検討を進めます。

また、フリーアドレス、グループアドレス等の導入について検証することにより、執務空間の固定化等のこれまでの既成概念を一新するとともに、（仮称）寝屋川市デジタルトランスフォーメーション推進計画（以下、「市DX推進計画」という。）の推進に向けた取組との整合を図り検討します。

(2) 【2期】分散配置機能の強化

分散配置と機能強化が必要な行政機能の整理及び待たせない窓口の実現とその実行性を高めるため、例えば、シティステーションの機能強化や証明書のコンビニ交付などの利用を誘引するような仕組みなど、市民本位のサービス提供の在り方等について検証し、「ターミナル施設」と「分散配置施設」との機能及び役割分担等を整理のうえ、それぞれの機能の強化を図ることにより、地域の更なる活性化や地域活動に資する地域特性を活かした市民サービスの創出を図ります。そのため、寝屋川水準の市民サービスシステムを創出することも意識したうえで、「市DX推進計画」の進展を踏まえ、将来につながる方向性を検討します。

7 第5段階（アドバンスねやがわ1号館5階の活用）

総合センターのその他機能の再構築については、令和3年8月開設予定の「(仮称)新中央図書館」及び、今後リニューアルのうえ開設を目指す「(仮称)こども専用図書館」等との連携を意識し、将来の市民サービスの在り方や市民ニーズの変化等を踏まえるとともに、駅前庁舎への配置機能をも考慮したうえで、市民サービス（生涯学習施設機能等）の充実を図るべく配置機能等について検討します。

8 最終段階を見据えて

将来の行政規模及び市民サービスの在り方について検討するに当たって、デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化等の推進による行政手続の効率化及びキャッシュレス決済の導入、マイナンバーカードの普及による添付書類等の簡素化の可能性などの状況を踏まえるとともに、将来の来庁者数の推移予測、職員の働き方改革及びデジタル技術の活用等について別途整理・検討を進めることとし、コンパクトで機能的な市役所の構築を基本として、将来の行政施設の在り方・方向性等について中・長期的な視点から検討を進めます。

(1) その他検討を要する内容等

- ・ 寝屋川市駅周辺施設へのアクセス性等の向上を図るため、「都市再生整備計画」を作成し駅周辺のリニューアルを行うことで、利便性の向上及び駅周辺の活性化に資する方策等を検討。
- ・ 駅前庁舎に災害時の災害対策本部の補完機能を備えるとともに、帰宅困難者等の一時避難所としての活用を検討することで災害対応力を強化。
- ・ 消費生活センターの活用策等を検討。
- ・ 保健福祉センター駐車場用地（賃借地）の必要性等を検討。
- ・ シャトルバスの現路線の在り方を検討。
- ・ 駅前庁舎の駐車場については、近隣の民間駐車場の活用も含め検討。
- ・ 駐輪場の設置を検討。
- ・ 4駅周辺の活性化と発展を目指し、それぞれの地域特性に応じた特徴的なまちづくりについて検討。

将来にわたり持続と発展が可能な行財政基盤を確立するためには、人口減少・高齢化が進む中、これまで経験したことのない厳しい行財政環境が差し迫っていることに危機感を持って臨まなければなりません。

そのため、時代や市民ニーズの変化、将来避けることができない行財政のダ

ウンサイジングをも意識したうえで、将来へとつなぐための最大限の対策を早期に講じるべく、引き続き調査・研究を進めます。

なお、本計画については、「寝屋川市働き方改革推進プラン」、「第7期定員適正化計画」及び「市DX推進計画」の達成状況等を勘案し、「ターミナル化」の進捗をも踏まえたうえで、社会経済情勢や市民ニーズの変化等に対応した内容として改善を行っていく必要があることから、その方向性等を整理した段階で、必要に応じて計画のバージョンアップ（改訂）を行うこととします。

9 市民サービスの更なる向上を目指して

人口減少、高齢化の進行への対応が今後より顕著となることが想定される中、2軸化事業をはじめとした将来の市の在り方につながる施策を積極的に推進し、年齢構成のリバランスを図るなど、将来にわたり持続と向上が可能な市民サービスの実現を目指し、計画的かつ早期の対応を図る必要があります。加えて、市域全体の発展を目指していくためには、市民サービスの「ターミナル化」の推進と併せて、地域の活性化並びに市域全体の発展に資する分散配置施設の機能強化を図り、行財政のダウンサイジングも含めた将来の市民サービスのあるべき姿を検証するとともに、地域特性に応じたまちづくりを進めるべく、不断にその在り方を検証します。

現状、施設が分散配置されていることから、市民サービスの提供に係る時間と距離をいかに短縮していくかを継続的に検討してきましたが、大阪府北部地震により更なる分散化を余儀なくされたことから、その課題がより顕著なものとなり、早期解決が不可欠な状況にあります。そのような中、デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化等を一層加速すべき状況にあることをも踏まえ、将来の市民サービスの在り方について、新たな視点から検証・検討すべき時期にあるといえます。

そこで、アドバンスねやがわ1号館に加えて、駅前庁舎を取得することにより、今後整備予定の「(仮称) こども専用図書館」及び子育て支援機能等との連携強化を意識したうえで、駅前庁舎に利用頻度の高い市民サービス窓口を配置するとともに、福祉部等を新たに配置予定の本庁舎等との連携強化をも図るべく、その在り方について不断に検討を進めます。

デジタル技術を活用した行政手続のオンライン化等の推進により、行政手続の距離と時間の短縮を図ることで、あらゆる世代の利便性の向上並びに更なる市民サービスの向上を目指します。

駅前庁舎（ターミナル施設）取得についての検証

1 取得経費等の検証

福祉事務所等行政機能の再配置と市民サービスのターミナル化を進めるため、利用頻度の高い窓口のターミナル化を実現するための施設を新たに整備することとし、開設までの期間と費用を最小限とすべく、以下検証します。

(1) 新庁舎（総合庁舎）建設経費の試算

ア 庁舎建物の規模

総務省の基準に基づき庁舎建物の規模を試算すると、事務室 8,177 m²、会議室等 6,790 m²、その他 8,419 m²が最低限必要と見込まれ、約 23,386 m²の施設規模が必要。

イ 敷地面積の規模

庁舎及び市民駐車場等、必要な機能、設備を設定し試算すると、庁舎敷地 2,923 m²、駐車場 3,599 m²、緑地 2,380 m²、その他 3,000 m²が必要と見込まれ、約 11,902 m²の敷地面積が必要。

ウ 概算建設事業費

庁舎の規模、主体構造、耐震性能などにより異なりますが、他団体の建設事例、過去の実績等を参考に以下のとおり試算します。

庁舎機能：鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建て
駐車場：鉄骨造二層三段の自走式立体駐車場2棟

項目	床面積	単価	建設費
庁舎機能	23,400 m ²	450 千円／m ²	10,530,000 千円
立体駐車場	10,800 m ²	100 千円／m ²	1,080,000 千円
周辺整備事業費			237,400 千円
			11,847,400 千円

※周辺整備事業費は、敷地公園整備、雨水貯留施設、耐震性貯水槽の整備を想定。

総合庁舎を新たに建設する場合は、建設費約 119 億円が必要となると見込まれます。

新たに土地を確保する場合の取得費については、約 48 億円（400 千円×11,902 m²=4,760,800 千円）が必要と見込まれますが、交通利便性等を考慮し当該規模の土地を新たに確保することは困難です。

また、既存市有地を活用すると仮定した場合には、当該施設の復旧費及び代替地の確保が必要です。なお、現地建替えの場合は、仮庁舎等が必要となり、経費及び期間、敷地面積が課題と考えられます。

(2) 総合センター機能の再構築

総合センター施設の在り方等については、令和 2 年 5 月作成の「総合センター機能の再構築等検討報告書」で整理したとおり、現施設を再利用する場合は約 45 億円、同場所で新築する場合は約 103 億円（現有施設の解体費及びアスベスト対策経費等を含む。）必要となること、加えて、再構築までに期間を要することから、最小の経費、最短の期間で最大の効果をあげるため、図書館及び公民館機能の再構築については、アドバンス寢屋川マネジメント株式会社への貸付金との相殺により、アドバンスねやがわ 1 号館 4 階・5 階及び地下 2 階を取得しました。

福祉事務所等の行政機能については、分散配置を解消したうえで再配置することとし、総合センターについては解体することとしました。

(3) 駅前庁舎の取得

※建物は建設費のみの試算であり、備品、その他委託料等については含みません。

ア 同規模で新築した場合（約 25 億 9 千万円）

土地） 400,000 円／m² × 1,178.64 m² = 471,456,000 円

建物） 450,000 円／m² × 4,715.63 m² = 2,122,033,500 円

（建物はリラットの建設単価等をもとに試算）

◎土地取得後、建設工期：約 3 年 6 か月

《課題等》

寢屋川市駅前でターミナル化及び施設間連携に資する一定規模の土地を新たに確保することは困難である。

（仮称）新中央図書館、（仮称）こども専用図書館、子育てリフレッシュ館（リラット）等に加え、本庁舎等との連携等を考えると、立地条件が重要な要素となる。

イ 既存建物を取得した場合（約 18 億 7 千万円〈改修費を含む。〉）

土地) $400,000 \text{ 円} / \text{m}^2 \times 1,178.64 \text{ m}^2 = 471,456,000 \text{ 円}$

建物) $240,000 \text{ 円} / \text{m}^2 \times 4,715.63 \text{ m}^2 \times 1.1 = 1,244,926,320 \text{ 円}$

◎最低限の改修を想定し、改修費：約 150,000 千円

改修工期：約 1 年 6 か月

《課題等》

駅前庁舎は、地域交流センター（アルカスホール）と隣接しており、将来的に一体的な活用も可能となり、また、本庁舎及びターミナル施設等との連携も容易となる。

新築と比べて開設までの期間が短縮でき、加えて必要経費も抑えることができる。

2 検証結果

市民の利便性の向上という点では、行政手続において施設間での移動が必要な状況にあり、大阪府北部地震以降、更なる不便をおかけしているところですが、総合センター閉鎖に伴う行政機能の移転については、あくまで臨時的な措置であり、早期解消が不可欠です。

ただし、機能の再配置の検討に当たっては、新たな市民サービスの構築につなげるための機会と捉え、原状回復ではなく、将来の市民サービスの在り方を見据え再構築すべく、市民サービスの「ターミナル化」の実現を目指します。

総合庁舎の新築については、用地確保が困難なこと、建設費等が高額であり、将来の行財政規模の在り方やデジタル技術の進展等の変動要素を見極める必要があること、更には財政的な課題が懸念されることから、現時点においては困難である。

一方、再構築までの期間等から考えると、寝屋川市駅前でターミナル施設を確保する場合、施設間連携を可能とするための地理的条件も含め一定規模の土地を新たに確保することは困難であり、仮に取得が可能であると仮定した場合でも建設工期は約 3 年 6 か月の期間を要することとなります。また、駅前庁舎を取得した場合には、現状の施設に合わせた配置とすることを基本として、最低限の改修を行うと仮定すると、改修工期は約 1 年 6 か月の期間を要することとなります。

開設までに要する工期は約２年の差、費用では約７億２千万円の差となり、駅前庁舎を取得するほうが期間の短縮及び費用の軽減を図ることが可能となります。

以上のとおり、市民の利便性向上はもちろんのこと、将来につながる行財政のダウンサイジング及び行財政改革に不断に取り組むことを基本として、寝屋川水準による「ターミナル化構想」の早期実現を目指し、スピード感を持って進めていくためには、費用及び再配置までの期間、地理的条件、目指すべきサービス水準等を勘案すると、駅前庁舎を取得することが望ましい。